

平成17年5月13日

第4期 第3四半期報告書

(平成17年1月1日から平成17年3月31日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャパングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

四半期の業績

< 連結財務諸表 >

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第4期 第1四半期		第4期 第2四半期		第4期 第3四半期		当期累計		前年同期累計	
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		自平成16年7月1日 至平成17年3月31日		自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	
売上高		1,035,422		1,070,134		1,045,383		3,150,940		1,567,882
売上原価		914,909		950,093		931,962		2,796,965		1,376,040
売上総利益		120,512		120,040		113,421		353,974		191,841
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬	17,652		21,054		18,558		57,264		37,620	
2. 給与手当	18,543		12,488		12,873		43,904		48,418	
3. 賃借料	-		-		-		-		10,418	
4. 消耗品費	-		-		-		-		1,360	
5. 減価償却費	-		-		-		-		685	
6. 租税公課	-		-		-		-		5,524	
7. 連結調整勘定償却額	3,179		3,179		3,179		9,538		1,119	
8. その他	30,139	69,514	34,197	70,919	41,314	75,925	105,651	216,359	57,184	162,332
営業利益		50,998		49,121		37,495		137,614		29,509
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金	2		3		1		7		126	
2. 助成金収入	-		385		-		385		1,739	
3. 施設負担収入	772		766		720		2,260		2,125	
4. 保険解約返戻金収入	126		-		549		676		1,155	
5. 開局支援収入	655		243		171		1,070		-	
6. その他	1,396	2,954	71	1,471	255	1,698	1,723	6,123	2,770	7,917
営業外費用										
1. 支払利息	3,016		3,042		3,430		9,489		8,901	
2. 債権売却損	494		480		469		1,443		-	
3. その他	1,009	4,521	1,238	4,761	362	4,261	2,610	13,543	1,750	10,651
経常利益		49,430		45,831		34,932		130,194		26,774
特別利益										
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	119	119
特別損失										
1. 固定資産除却損	-		-		4,516		4,516		-	
2. 違約金損失	-		8,019	8,019	-	4,516	8,019	12,535	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益		49,430		37,811		30,416		117,658		26,893
法人税、住民税及び事業税	27,928		23,643		22,645		74,217		16,091	
法人税等調整額	0	27,929	-	23,643	-	22,645	0	74,217	2	16,094
四半期(当期)純利益		21,501		14,168		7,770		43,440		10,799

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第4期 第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	第4期 第2四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第4期 第3四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当期累計 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前年同期累計 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日
科 目					
期中平均株式数	2,175株	2,175株	2,175株	2,175株	2,175株
1株当たり四半期(当期)純利益	9,885円87銭	6,514円17銭	3,572円80銭	19,972円84銭	4,965円16銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-	-	-

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第4期 第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	第4期 第2四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第4期 第3四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当期累計 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前年同期累計 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日
1株当たり四半期(当期)純利益					
四半期(当期)純利益(千円)	21,501	14,168	7,770	43,440	10,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,501	14,168	7,770	43,440	10,799
期中平均株式数(株)	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(平成 14年6月19日 臨時株主総会 決議に基づく 新株予約権 1,745株 349 個) (平成16年9 月30日定時株 主総会決議に 基づく新株予 約権40株 8個)	同左	同左	同左	新株予約権 1種類(平成 14年6月19日 臨時株主総会 決議に基づく 新株予約権 1,825株 365 個)

(2) 部門別売上状況

(単位:千円)

期 別	第4期 第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	第4期 第2四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第4期 第3四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当期累計 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前年同期累計 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日
事業の種類					
医薬事業	1,032,210	1,068,055	1,042,232	3,142,498	1,557,021
不動産関連事業	3,211	2,079	3,151	8,441	10,861
合 計	1,035,422	1,070,134	1,045,383	3,150,940	1,567,882

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期末		第4期 第1四半期		第4期 第2四半期		第4期 第3四半期	
		(平成16年6月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年12月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金			261,345		214,649		242,908		251,343
2. 受取手形及び売掛金			389,390		432,387		450,839		455,885
3. 債権売却未収入金			34,290		35,207		35,853		33,797
4. たな卸資産			166,325		175,807		233,300		176,147
5. 繰延税金資産			12,049		12,049		12,049		12,049
6. その他			16,620		18,905		14,883		20,477
貸倒引当金			4,250		4,250		4,869		4,893
流動資産合計			875,770		884,755		984,965		944,807
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		434,403		435,188		435,638		430,133	
減価償却累計額		98,465	335,937	104,830	330,357	111,218	324,420	116,073	314,059
(2) 機械装置及び重搬具		2,936		2,936		2,936		2,936	
減価償却累計額		2,327	608	2,402	533	2,478	458	2,553	382
(3) 工具、器具及び備品		19,875		15,275		15,275		15,275	
減価償却累計額		8,761	11,114	8,802	6,473	9,322	5,953	9,842	5,433
(4) 土地			158,225		158,225		158,225		158,225
有形固定資産合計			505,886		495,590		489,057		478,101
2. 無形固定資産									
(1) 営業権			66,579		61,031		55,483		49,934
(2) 連結調整勘定			57,674		54,495		51,315		48,136
(3) その他			6,899		6,987		6,652		6,317
無形固定資産合計			131,153		122,514		113,451		104,388
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			909		1,062		1,341		1,557
(2) 長期貸付金			550		400		-		-
(3) 繰延税金資産			15,505		15,504		15,504		15,504
(4) 敷金保証金			59,060		58,797		58,735		59,437
(5) その他			27,739		26,592		25,475		24,770
貸倒引当金			5		5		-		-
投資その他の資産合計			103,758		102,351		101,056		101,270
固定資産合計			740,799		720,456		703,565		683,760
繰延資産									
1. 開発費									
繰延資産合計			5,128		4,843		4,558		4,273
資産合計			1,621,698		1,610,055		1,693,089		1,632,842

科目	期別	第3期末		第4期 第1四半期		第4期 第2四半期		第4期 第3四半期	
		(平成16年6月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年12月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		877,837		890,281		963,420		855,784	
2. 1年以内返済予定長期借入金		63,639		-		-		-	
3. 未払金		208,960		95,176		80,727		25,949	
4. 未払法人税等		11,548		27,928		52,590		44,034	
5. 賞与引当金		-		30,251		-		37,390	
6. その他		35,863		35,863		49,758		31,937	
流動負債合計		1,197,848		1,079,501		1,146,496		995,096	
固定負債									
1. 長期借入金		251,319		336,483		338,225		431,168	
2. 繰延税金負債		65		65		117		144	
3. その他		40,927		40,966		40,966		31,339	
固定負債合計		292,311		377,514		379,309		462,651	
負債合計		1,490,160		1,457,016		1,525,806		1,457,748	
(資本の部)									
資本金									
資本金		99,937		99,937		99,937		99,937	
資本剰余金		49,937		49,937		49,937		49,937	
利益剰余金		18,430		3,070		17,239		25,009	
其他有価証券評価差額金		94		94		169		208	
資本合計		131,538		153,039		167,283		175,093	
負債・資本合計		1,621,698		1,610,055		1,693,089		1,632,842	

(4)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第3期		第4期 第1四半期		第4期 第2四半期		第4期 第3四半期	
		自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)									
資本剰余金四半期首(期首)残高		49,937		49,937		49,937		49,937	
資本剰余金四半期末(期末)残高		49,937		49,937		49,937		49,937	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金四半期首(期首)残高		54,345		18,430		3,070		17,239	
過年度税効果調整額		26,576	27,769	-	18,430	-	3,070	-	17,239
利益剰余金増加高									
四半期(当期)純利益		9,338	9,338	21,501	21,501	14,168	14,168	7,770	7,770
利益剰余金四半期末(期末)残高		18,430		3,070		17,239		25,009	

(注)

科目	期別	第3期	第4期 第1四半期	第4期 第2四半期	第4期 第3四半期
		平成16年6月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年12月31日現在	平成17年3月31日現在
発行済株式総数		2,175株	2,175株	2,175株	2,175株
1株当たり純資産額		60,477円25銭	70,363円12銭	76,912円10銭	80,502円84銭

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社オストジャパン、北日本化学株式会社、有限会社ファーマコリサーチ

有限会社エムネットについては、平成16年12月1日付で株式会社オストジャパンを存続会社として吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(6) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

当連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。
4. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、親会社及び連結子会社の各四半期税引前当期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
5. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
6. 借入金の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、連結会計期間末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期連結財務諸表では1年以内返済予定額の振替えを行っておりません。

7. 消費税等の会計処理と表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は、各四半期連結会計期間における控除不能消費税等を期間費用として処理し、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。
また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。

なお、当該四半期連結期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書については、会計監査を受けておりません。

(7) 有価証券時価情報 第3四半期（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,204	1,557	353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,204	1,557	353
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,204	1,557	353

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度に医薬事業の調剤薬局に係る営業費用の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価へ変更したことに伴い、従来区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の一部の科目は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。従いまして、当連結会計年度より四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費の区分掲記は前連結会計年度の科目に合わせて表示しております。

なお、前年同期累計に区分掲記しておりました当第3四半期累計の「賃借料」は7,703千円、「消耗品費」は1,825千円、「減価償却費」は2,392千円及び「租税公課」は8,105千円となっております。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

第4期 第3四半期（平成17年1月1日から平成17年3月31日）の業績の概況

(1) 第3四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、個人消費、雇用情勢に回復の兆しが見られますが、一般的に景気は一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっているとされております。

政府は、医療費抑制をはじめ医療制度改革を16年度以降も着実に進める方針を打ち出しております。今後は、医薬分業の進展に関しても鈍化傾向が予想されることから、マクロ的には収益環境の悪化が予想されております。また、調剤薬局の市場規模自体は依然拡大傾向にはありますが、事業者間の業務提携、M&A等によって業界再編が加速するなか、当社グループとしましては、早期に経営基盤の一層の強化を推し進め、迅速に環境変化に対応し、収益を確保していく方針であります。

医薬事業

調剤薬局事業部門においては、新規出店はありますが、出店に関する物件情報獲得に注力いたしました。この成果が出て平成17年5月、旭川市に1店舗の出店を行いました。これまでに旭川市では、6店舗出店していたことから機動的かつ効率的な人員配置を行うことが可能であり、この結果収益の向上にも繋がるものと考えて出店したものであります。また今後も社内の厳しい出店基準を維持する一方、情報収集力の強化によって積極的な出店を行ってまいります。

福祉事業部門では、調剤薬局事業部門同様に、物件情報力を強化してまいりました。この成果として、1物件を契約、今秋のオープンを予定（注）しております。今後も環境変化に迅速に対応するべく、人材育成をはじめ内部体制を強化するとともに、新たな施設の展開を積極的に検討してまいります（注）新施設はグループホーム2ユニットにデイサービスセンターを併設した複合型福祉施設として計画しております。

連結子会社北日本化学株式会社においては、高機能化粧品エモリーナシリーズの販売強化に努めてまいりました。平成17年2月14日に【アンチエイジングモイストクリーム エモリーナAMC】を新発売したことにより、アイテム数が3品目とラインナップも充実してまいりました。また、同日より当社グループの調剤薬局全店舗でも販売開始するなど継続的に販路拡大へ向けた諸施策を講じております。また、化粧品以外の化学分野におけるビジネス展開を行うべく、有機化合物の抽出・分離・構造決定、誘導体の合成受託および構造活性相関研究受託などの各研究開発支援サービスを4月より開始いたしました。特に医薬品領域においては、札幌市の株式会社オンコレックスと化合物の合成受託をはじめとする業務提携を行いました。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

この結果、売上高1,045,383千円（前年同期比104.8%増）、営業利益37,495千円（前年同期比1,915.2%増）、経常利益34,932千円（前年同期経常損失218千円）、四半期純利益7,770千円（前年同期四半期純損失3,224千円）となりました。

(2) 重要な契約の締結等

当該第3四半期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第4期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績の予想】

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第3期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	第4期(予想) 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
売 上 高	2,543,494	4,180,000
経 常 利 益	36,536	140,700
当 期 純 利 益	9,338	13,600
1株当たり当期純利益	4,293円38銭	6,252円87銭

(注1) 前期における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、当期(予想)における「1株当たり当期純利益金額」は第3四半期末の発行株式数を基に計算しております。

(注2) 上記の業績予想は合理的と判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

(注3) 当連結会計期間の業績の予想について、平成17年5月13日付にて、「業績予想の修正」を発表し、第4期(予想)を変更しております。詳細は「通期業績予想の修正及び固定資産の減損に係る会計基準の適用に関するお知らせ」をご参照ください。

資金及び借入金の状況（連結）

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別		第 4 期 第 2 四半期		第 4 期 第 3 四半期	
	第 4 期	第 1 四半期	第 4 期	第 2 四半期	第 4 期	第 3 四半期
	〔 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日 〕		〔 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	
現金及び預金の増減額	46,695		28,258		8,435	
現金及び預金の四半期首(期首)残高	261,345		214,649		242,908	
現金及び預金の四半期末残高	214,649		242,908		251,343	

(主な増減理由)

第 3 四半期の営業活動によるキャッシュ・フロー 83,873 千円、投資活動によるキャッシュ・フロー 633 千円及び財務活動によるキャッシュ・フロー92,942 千円によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別		第 4 期 第 2 四半期		第 4 期 第 3 四半期	
	第 4 期	第 1 四半期	第 4 期	第 2 四半期	第 4 期	第 3 四半期
	〔 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日 〕		〔 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	
長期借入金の増減額	21,524		1,742		92,942	
長期借入金の四半期首(期首)残高	314,959		336,483		338,225	
長期借入金の四半期末残高	336,483		338,225		431,168	

(主な増減理由)

第 3 四半期の長期借入金の主な増加理由は、運転資金として以下の借入を実行したことによります。

実行日	借入先	借入金額	返済期日
平成 17 年 1 月 28 日	商工中金	27,500 千円	平成 22 年 1 月 25 日
平成 17 年 2 月 9 日	株式会社東京三菱銀行	60,000 千円	平成 20 年 2 月 8 日
平成 17 年 3 月 31 日	札幌信用金庫	30,000 千円	平成 22 年 2 月 28 日

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

該当事項はありません。